

1. 施策への反映

国土技術政策総合研究所では、研究成果等を法令に基づく技術基準、その他のマニュアル、手引きガイドライン、委員会資料等へ反映している。

令和6年度に施策へ反映された実績を以下に示す。

なお、掲載する案件は、国総研以外の機関が主体となって実施した技術基準の策定等にあたり、技術的支援を行った案件等を含む。

過去3年度の件数の推移は、令和5年度：42件、令和4年度：70件、令和3年度：84件である。

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
1	B-DASHプロジェクト No.40 IoT とAI を活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省上下水道審議官グループでは、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト縮減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国総研上下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。令和2年度に採択され、国総研の委託研究として実施した「IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究」について、得られた成果をふまえ、IoT とAI を活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の導入ガイドライン(案)を令和7年1月に策定し、公開した。	本省水管理 保全局上下 水道審議官 グループ	3.快適で安心な暮らしを支える研究	上下水道研究部研究部 下水道研究室 安田室長 濱田主任研究官	イ.上下水道研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証研究(B-DASHプロジェクト)
2	B-DASHプロジェクト No.41 災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省上下水道審議官グループでは、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト縮減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国総研上下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。令和2年度に採択され、国総研の委託研究として実施した「災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術の実用化に関する実証事業」について、得られた成果を踏まえ、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を令和7年1月に作成し、公開した	本省水管理 保全局上下 水道審議官 グループ	3.快適で安心な暮らしを支える研究	上下水道研究部 下水処理研究室 重村室長 松橋研究官	イ.上下水道研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)
3	B-DASHプロジェクト No.39 中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省上下水道審議官グループでは、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト縮減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国総研上下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。令和2年度に採択され、国総研の委託研究として実施した「中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究」について、得られた成果をふまえ、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を令和7年3月に策定し、公開した。	本省水管理 保全局上下 水道審議官 グループ	3.快適で安心な暮らしを支える研究	上下水道研究部 下水処理研究室 重村室長 太田主任研究官	イ.上下水道研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)
4	防災気象情報に関する検討会最終とりまとめへの技術的支援	気象庁及び国土交通省水管理・国土保全局では、シンプルでわかりやすい防災気象情報の再構築に向け、防災気象情報全体の体系整理や個々の情報の抜本的な見直し、受け手側の立場に立った情報への改善などの検討事項を中心に議論を行うため、学識者、報道関係者等による「防災気象情報に関する検討会」を開催し、最終とりまとめを令和6年に実施した。検討会の最終とりまとめにあたり、高潮に関する情報の整理や情報発表の検証について、技術的支援を実施した。	気象庁 本省水管理・ 国土保全局	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしを支える研究	河川研究部 海岸研究室 柴田室長 姫野主任研究官 福原研究官	ロ.河川研究部	C.本省の委員会等資料	i.防災・危機管理	高潮・高波の浸水危険度の予測高度化に関する検討(R4～R8)
5	道路データプラットフォームの省内試行運用開始	国土交通省道路局では、道路利用のサービスの質を高め、国民生活や経済活動の生産性を向上させることなどを目指し、道路システムのDXを推進している。国総研では、道路局と連携し、デジタル道路地図等を基盤として、複数の道路に関するデータベースやアプリケーションを連携させて利活用するために必要な基本システムとなる「道路データプラットフォーム」を構築し、令和6年8月から省内試行運用を開始した。	本省道路局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	道路交通研究部 関谷道路情報高度化研究官 道路研究室 土肥室長 山下主任研究官 瀧本研究官	二.道路交通研究部	C.本省の委員会等資料	a.道路	「xROAD」の設計・構築(R4-R5) xROADプラットフォーム拡充(R5-R6)
6	令和7年度 全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査の実施要綱案の作成	国土交通省では、都道府県、政令指定都市及び高速道路株式会社等の関係機関と連携して、概ね5年に1度、道路の計画、建設、管理等に活用することを目的とした全国道路・街路交通情勢調査を実施している。国総研道路研究室では、本省道路局と連携しつつ、令和7年度に実施を予定している当該調査の一般交通量調査に向けて、ETC2.0プローブ情報を用いた1時間帯別の旅行速度や基本区間両端部の接続状況等の調査項目の追加を検討・反映し、実施要綱の更新案を作成した。	本省道路局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	道路交通研究部 道路研究室 土肥室長 山下主任研究官 瀧本研究官	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	ICTやAI等を活用した各種道路交通データ収集の高度化・効率化に関する調査(R4-R7)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
7	ゾーン30プラス推進のための技術情報資料の作成	国土交通省道路局では、交通事故削減を目指しゾーン30プラス(最高速度30km/hの区域規制と物理的デバイスとの適切な組合せによる道路交通安全対策)を推進しており、その推進の一環として、セミナーやパンフレット、HPを通じた、市町村の道路管理者への技術情報の周知を実施している。国土技術政策総合研究所では、この周知のための資料の一部(セミナー資料、ハンブの施工方法紹介動画、降積雪地域における物理的デバイス紹介動画、合意形成のための参考資料等)を作成した。	本省道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 大橋室長 藤田主任研究官 村上研究官 上野交流研究員 黒澤交流研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	生活道路における交通安全対策の普及を図るための手法に関する調査(R4～R6)
8	生活道路における交通安全対策検討委員会及び同ワーキングチームへの資料提供	国土交通省道路局では、生活道路における交通安全対策を更に推進するための方策について検討するため、生活道路における交通安全対策検討委員会を設置しており、その委員会の下にワーキングチームを設置している。国土技術政策総合研究所では、幹線道路から生活道路への入口のスムーズ横断歩道の構造に関する走行実験結果をはじめとした研究成果をワーキングチームに提供した。	本省道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 大橋室長 藤田主任研究官 村上研究官 上野交流研究員 黒澤交流研究員	二.道路交通研究部	C.本省の委員会等資料	a.道路	生活道路における交通安全対策の普及を図るための手法に関する調査(R4～R6)
9	生活道路における交通安全対策の検討のための分析システムの提供	国土交通省道路局では、交通事故削減を目指し、生活道路の交通安全のための施策「ゾーン30 プラス」を推進しており、技術的な支援の1つとして、地方整備局等がETC2.0等のビッグデータを活用した交通特性分析結果を地方公共団体へ提供している。このデータ提供のための分析システムについて、より汎用性の高いシステムに改良し提供した。	本省道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 大橋室長 島崎主任研究官 村上研究官 中村交流研究員	二.道路交通研究部	D.その他	a.道路	交安指定道路の作業システム作成(R5～R6)
10	「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の改定の技術的支援	国土交通省道路局及び警察庁交通局が「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を改定するにあたり、国土技術政策総合研究所から、特定小型原付が混在することを考慮した自転車通行空間に関する調査結果をはじめとした研究成果を提供した。	本省道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 大橋室長 藤田主任研究官 上野交流研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	自転車活用推進に向けた自転車通行空間の評価に関する調査(R3～R5)
11	自動運転インフラ検討会への資料提供	国土交通省道路局では、自動運転の実現を支援するため、自動運転に資する道路構造や路車協調システム、道路交通情報の収集・提供に関する体制やルール、情報通信インフラなど、インフラの在り方を検討することを目的に自動運転インフラ検討会を設置している。国土技術政策総合研究所から、自動運転の継続や交通全体の安全性向上に資する走行空間に関する調査結果をはじめとした研究成果を提供した。	本省道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 大橋室長 藤田主任研究官 前田交流研究員	二.道路交通研究部	C.本省の委員会等資料	a.道路	一般道での自動運転移動サービス車両の混入を考慮した交通安全に資する道路空間の検討(R5～R7)
12	社会資本整備審議会道路分科会道路技術小委員会における道路照明施設設置基準の改定に向けた検討に関する資料とりまとめ支援	国土交通省道路局では、道路照明施設設置基準の改定に向けた検討を行っており、「社会資本整備審議会道路分科会道路技術小委員会」を開催した。国土技術政策総合研究所では、夜間の視認性等を踏まえた道路照明の設置に関する検討を行っており、委員会資料とりまとめに際し、これらの知見を提供し支援した。	本省道路局	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路交通安全研究室 大橋室長 池原主任研究官 久保田研究官	二.道路交通研究部	C.本省の委員会等資料	a.道路	交通安全施設の適切な設置及び維持管理方法に関する調査(R6～R8)
13	地整等が行う環境影響評価実務への技術支援及び技術手法の改定	環境影響評価法に基づく環境影響評価の実施にあたり、地整等の道路事業予定者は環境影響評価図書(配慮者、方法書、準備書、評価書など)を作成している。道路環境研究室では、環境影響評価に係る一般的な手法を具体的に解説した手引き書(技術手法)を作成するとともに、地整等が行う環境影響評価図書の検討・作成に対して、最新の科学知見等を踏まえ、技術的観点から助言を行った。この技術的観点からの助言をもとに技術手法の改定内容を検討した。	道路局環境安全・防災課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路環境研究室 橋本室長 澤田主任研究官 一丸主任研究官 根津主任研究官 大河内研究官 檜垣交流研究員 小西交流研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	道路環境影響評価の技術手法の改定に向けた調査(R5～R6)
14	無電柱化に関する新技術集の作成	無電柱化事業の低コスト化に向け、NETIS 新技術情報提供システムにて『電線共同溝』のキーワードで検索される技術を、適用可能と考えられる事業の段階ごとに期待される効果で整理し、令和6年3月に公開している。新技術集を更新し、令和7年3月に公開した。	道路局環境安全・防災課	1.国土を強化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	道路交通研究部 道路環境研究室 橋本室長 一丸主任研究官 小西交流研究員	二.道路交通研究部	D.その他	a.道路	多様な手法による無電柱化の推進に関する調査(R4～R6)
15	国総研資料No.1288 道路空間におけるグリーンインフラ実践ガイド の作成	道路空間におけるグリーンインフラ実践にあたり、道路管理者の参考となるよう、道路緑化における沿道関係者との連携や、雨水貯留浸透の仕組みを持つ植栽地整備におけるポイントを解説資料として作成し、令和6年7月に公開した。	道路局環境安全・防災課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路環境研究室 橋本室長 大河内主任研究官 根津主任研究官 檜垣交流研究員 小西交流研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	道路空間におけるグリーンインフラの社会実装に向けた調査(R3～R5)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
16	国総研資料No.1319 道路環境影響評価の技術手法「13. 動物、植物、生態系」における環境保全のための取り組みに関する事例集(令和6年度版)の作成	道路環境影響評価の技術手法 13. 動物、植物、生態系の参考資料として、動物、植物、生態系の環境保全におけるポイントを解説し、道路事業における環境保全措置事例等を取りまとめた。(令和7年3月)	道路局 環境安全・防災課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	道路交通研究部 道路環境研究室 橋本室長 大河内主任研究官 檜垣交流研究員 上野招へい研究員 社会資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室 飯塚室長	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	道路環境影響評価の技術手法の改定に向けた調査(R5～R6)
17	橋梁定期点検要領 歩道橋定期点検要領 附属物(標識、照明施設等)点検要領 基礎データ収集要領	国土交通省道路局では、道路管理者に道路構造物の維持、修繕が適切に行われるように、定期点検に関わる技術基準を定め、運用のための定期点検要領を策定している。国土技術政策総合研究所では、定期点検結果等を用いて、道路橋の劣化特性や耐久性について分析を行っている。国土技術総合研究所の分析で得られた成果も踏まえ、国土交通省道路局では、令和6年に、道路局、横断歩道橋、門型標識柱等の定期点検要領の改定を行った。	本省 道路局 国道・技術課	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	道路構造物研究部 橋梁研究室 白戸室長 岡田主任研究官 手間本主任研究官 青野研究官	ホ.道路構造物研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	道路橋の維持管理方法の省力化・合理化に関する調査検討(R6～R8)
18	道路トンネル定期点検要領	令和6年3月に道路局にて策定された「道路トンネル定期点検要領(技術的助言)」を踏まえ、これまで蓄積されてきた詳細な直轄点検データの分析結果に基づく新たな技術的知見をから国総研が作成した素案をもとに、国管理の「道路トンネル定期点検要領」が令和6年9月に道路局国道・技術課にて改定された。	本省 道路局 国道・技術課	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	道路構造物研究部 構造・基礎研究室 藤田室長 澤村主任研究官 藤原研究員	ホ.道路構造物研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	トンネルの維持管理手法及び覆工の合理的な設計法の調査検討(H30-R2) トンネルの合理的な点検法及び設計・施工法に関する調査検討(R3-5) トンネルの合理的な維持管理及び性能規定設計に関する調査検討(R6-8)
19	令和4年建築基準法等改正等に伴う、一連の技術基準(構造・材料関係)に係る技術的支援・原案作成	国土交通省住宅局では、令和4年建築基準法等改正等に伴う一連の技術基準(告示等)を作成しており、国総研建築研究部では国総研に設置した建築構造基準委員会等を通じて基準原案に係る技術的支援・原案作成を行っている。	本省住宅局	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	建築研究部 建築品質研究官 喜々津仁密 基準認証システム研究室 竹村室長 松本研究官 構造基準研究室 向井室長 三木主研 小原主研 材料・部材基準研究室 三島室長 土屋主研 酒井研究官 評価システム研究室 荒木室長	へ.建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	
20	「フレッシュコンクリートの塩化物量測定器の技術評価方法」の作成	国総研建築研究部では、建築研究所および土木研究所と協力し、フレッシュコンクリートの塩化物量測定器の技術評価の再開に必要な、技術評価方法を作成し、令和6年8月に公開した。	建築研究所 材料研究グループ 土木研究所 先端材料資源研究センター	2.社会の生産性と成長力を高める研究	建築研究部 材料・部材基準研究室 三島室長	へ.建築研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	コンクリート中の塩化物量測定器の技術評価に関する研究(R3-4)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
21	「令和6年能登半島地震建築物被害調査等報告(速報)」の作成	国総研では、建築研究所と連携し、令和6年能登半島地震の発災直後から分野別に専門家を現地に派遣し、地震及び地震動、木造、鉄筋コンクリート造、基礎・地盤、鉄骨造、非構造部材、津波・瓦屋根、火災等の建築物被害調査等を実施するとともに、住宅再建・地域復興に向けた調査等を行っており、現段階におけるこれら調査研究の成果を速報として取りまとめた。調査・分析結果は、「令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」に報告されて委員会における対策の方向性の検討に用いられるなどされた。	本省住宅局 建築研究所	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	建築研究部 長谷川部長 建築品質研究官 喜々津部付官 建築災害対策研究官 山口部付官 基準認証システム研究室 竹村室長 松本研究官 構造基準研究室 向井室長 三木主研 小原主研 防火基準研究室 鈴木研究官 材料・部材基準研究室 酒井研究官 評価システム研究室 荒木室長 犬飼主研 住宅研究部 藤本部長 住宅性能研究官 脇山部付官 住宅情報システム研究官 坂田部付官 住宅計画研究室 内海主研 住宅ストック高度化研究室 牧主研 都市研究部 都市防災研究室 岩見室長 都市開発研究室 樋本室長	へ.建築研究部	C.本省の委員会等資料	c.建築・住宅	
22	「既存杭を含む敷地における建築物の設計指針(案)」等の作成	国総研では、既存杭を含む敷地の安全かつ合理的な利用法の開発を行い、設計指針(案)及び構造計算例を作成し、令和7年2月に公開した。	建築研究所	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	建築研究部 建築品質研究官 喜々津部付官 基準認証システム研究室 竹村室長 松本研究官 材料・部材基準研究室 土屋主研	へ.建築研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(R2-5)
23	「子育てに配慮した住宅と居住環境に関するガイドライン(改訂版)」の作成	国総研では、安全・安心で快適に子育てできる住まいづくりのノウハウを取りまとめた「子育てに配慮した住宅と居住環境に関するガイドライン(案)」(平成30年12月公表)について、近年の人々の生活意識・行動の変化等を踏まえて改訂し、令和7年3月に公開した。		3.快適で安心な暮らしを支える研究	建築研究部 長谷川部長	へ.建築研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	
24	「既存建築物の屋根ふき材の耐風診断・耐風補強評価マニュアル(案)」の作成	国総研では、既存建築物の屋根ふき材を対象にした耐風診断と改修工法の耐風補強評価の方法をマニュアル(案)としてとりまとめ、令和7年3月に公開した。		1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	建築研究部 建築品質研究官 喜々津部付官	へ.建築研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究(R3-5)
25	公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(共通編)の改定に関する技術的支援	現行の「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(共通編)」で定められている人的損失額について、国総研において諸外国に関する調査等を行い、「公共事業評価手法研究委員会」(委員長:家田仁 政策研究大学院大学特別教授)での審議などを経て技術指針が改定され、人的損失額の更新がなされた。(令和6年9月、226百万円⇒601百万円)	本省大臣官房 技術調査課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 松田室長 田嶋主任研究官 大城主任研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン・指針等	g.事業マネジメント	公共事業評価手法の高度化に関する調査

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
26	国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドラインの改正案の作成	令和2年1月のガイドライン改定により、技術提案・交渉方式の運用改善がなされてきた。国総研では各地整等における運用状況等のフォローアップを行い、1)配置予定技術者要件の設定に関する留意事項、2)技術提案・交渉方式の有効性を十分に活かすための留意事項、3)競争参加者の受注前負荷軽減に関する留意事項等に関するガイドライン改定案を作成し、その内容についてガイドライン改正された(令和7年2月。	本省大臣官房技術調査課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 松田室長 田嶋主任研究官 木村研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン・指針等	f.入札契約	道路事業および河川事業の生産性向上に資する入札契約方式に関する研究
27	国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の適用事例編案の作成	国土交通省直轄工事(港湾・空港を除く)における技術提案・交渉方式の適用工事は、令和6年3月末現在で38工事に適用されている。国総研ではこれらの実施状況(手続・設計・技術協力・施工等の経緯等)をとりまとめ、事例集として作成した。この内容は、令和7年2月に改正された「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン事例編」として反映された。	本省大臣官房技術調査課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 松田室長 田嶋主任研究官 木村研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン・指針等	f.入札契約	道路事業および河川事業の生産性向上に資する入札契約方式に関する研究
28	総合評価落札方式における新たな入札・契約方式(技術提案評価型SⅠ型)の実施要領案の作成	国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の技術提案評価型S型については、技術評価点差が付きにくくなっている状況や、令和6年6月に改正された品確法におけるVFMの考え方を踏まえ、国総研において新たな入札・契約方式として「技術提案評価型SⅠ型」の考え方の整理・実施要領等の素案を作成した。この内容は、令和6年6月および12月に開催された「発注者責任を果たすための建設生産・管理システムに関する懇談会」での資料として活用されるとともに、令和7年度以降、各地方整備局等において試行が実施される予定。	本省大臣官房技術調査課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 松田室長 山谷主任研究官 田嶋主任研究官 木村研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	C.本省の委員会等資料	f.入札契約	道路事業および河川事業の生産性向上に資する入札契約方式に関する研究 公共工事における総合評価落札方式に関する調査
29	総合評価落札方式における技術提案のオーバースペック対策事例集の更新	国総研では、総合評価落札方式における技術提案のオーバースペックを防ぐことを目的として、「発注者側でオーバースペックを防ぐために留意している事項」および「提案に対し、オーバースペックと判断する(した)場合がある事例」についてとりまとめ、事例集として公表している(平成23年11月)。近年における公共工事を取り巻く状況の変化等を踏まえ事例の追加修正を行い、令和7年3月に事例集を更新・公表した。	本省大臣官房技術調査課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 松田室長 山谷主任研究官 木村研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	D.その他	f.入札契約	公共工事における総合評価落札方式に関する調査
30	ICT活用工事における民間提案・新技術等を踏まえた基準類の拡充	要領・基準類を整備することにより、ICTを活用した新たな施工技術・計測技術を、実工事現場における出来形管理、監督検査へ活用することを可能とした。(令和7年3月)	大臣官房 参事官(インノベーション)グループ	2.社会の生産性と成長力を高める研究	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 杉谷室長 吉永主任研究官 矢野研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	g.事業マネジメント	河川工事における3Dデータを活用したICT活用に関する民間からの提案をふまえた適用技術・工種拡大(R5～R7) 3次元計測技術を活用した施工管理手法に関するフォローアップ調査(R6～R8) 多様な工事でのICT施工の最適化・高機能化とICTを活用した維持管理の高度化に関する調査(R6～R7)
31	インフラ分野における建設時のGHG排出量算定マニュアル案の公開	国土交通省では、建設分野におけるカーボンニュートラルを目指している。国総研では、建設現場におけるGHG排出削減の定量的評価に関する研究を行い、算定方法の統一的な考え方を示した本マニュアル案を公開した。	本省大臣官房技術調査課	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	社会資本マネジメントセンター 建設経済研究室 小俣室長(現:都市計画研究室) 原野主任研究官 大橋主任研究官(現:道路交通安全研究室) 村上交流研究員	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン・指針等	h.国土計画等(横断的)	建設材料・機械・監理プロセスでのCO2排出削減効果の定量化等による建設分野のGXの推進(R5)
32	「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本構想」検討の支援	東京都総務局総合防災部が設置した「多摩地域の防災拠点の機能強化に向けた検討会」に外部有識者委員として加わり、立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、東京都全体の災害対応力を高めるための「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本構想」の策定について支援した。	東京都	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	都市研究部 都市防災研究室 木内主任研究官	チ.都市研究部	D.その他	i.防災・危機管理	水害リスクを踏まえた都市づくりにおける多段階的な土地利用規制・誘導の理論化(R5～R7)
33	「日立市庁舎安全対策計画」の策定支援	茨城県日立市が設置した「本庁舎浸水対策に関する在り方検討ワーキング」に座長として加わり、令和5年9月8日の豪雨により庁舎敷地内を流れる市管理河川の氾濫により免震層・地下室等が浸水・機能停止した日立市役所本庁舎の浸水被害の検証と浸水対策の検討について、技術的な支援を行った。	茨城県日立市	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	都市研究部 都市防災研究室 木内主任研究官	チ.都市研究部	D.その他	c.建築・住宅	水害リスクを踏まえた都市づくりにおける多段階的な土地利用規制・誘導の理論化(R5～R7)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
34	建築基準法に基づく自動ラック設置倉庫における床面積算定の運用に係る技術的支援	国土交通省住宅局では、自動ラックを設置する部分について、その高さ8mごとに床があるものとして算定した場合に延べ面積が3,000㎡超となる倉庫について、従来の容積率算定上の高さ(5m)を、倉庫の階高を踏まえた高さ(8m)に運用を見直すことが考えられる旨の技術的助言(令和6年6月28日付け「自動ラックを設置する倉庫における床面積の算定に係る運用について」)を発出した。国土技術政策総合研究所では、この助言の内容に係る技術的支援を行った。	国土交通省住宅局市街地建築課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	都市研究部 都市計画研究室 室長 勝又 済 都市防災研究室 室長 岩見 達也	チ.都市研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	建物用途規制の合理化に向けた許可実例等のデータ整備に関する研究(R2～R4)
35	建築基準法に基づくLNGサテライト施設・LPG中核充填所の立地円滑化に係る技術的支援	国土交通省住宅局では、用途地域ごとの最大の貯蔵・処理量を超えるLNGサテライト施設・LPG中核充填所について、周辺市街地に及ぼす影響を低減するための措置を講じることを条件とする等、建築基準法第48条ただし書許可にあたっての考え方に係る技術的助言(令和6年10月4日付け国住街第55号「液化天然ガスの貯蔵又は処理に供するサテライト施設及び液化石油ガスの貯蔵又は処理に供する中核充填所に対する建築基準法第48条の規定に基づく許可の運用について」)を発出した。国土技術政策総合研究所では、この通知に係る技術的支援を行った。	国土交通省住宅局市街地建築課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	都市研究部 部長 勝又 済 都市防災研究室 室長 岩見 達也	チ.都市研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	建物用途規制の合理化に向けた許可実例等のデータ整備に関する研究(R2～R4)
36	「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール(バージョン3)」(R2国調対応版)の「立地適正化計画作成の手引き」への反映、地方公共団体における各種計画策定での活用	コンパクト・プラス・ネットワークの取組を進める地方公共団体を支援するため国土技術政策総合研究所が開発・公開した「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール(バージョン3)」(R2国調対応版)について、「立地適正化計画作成の手引き」(令和6年4月改訂版、都市局都市計画課)において、都市が抱える課題の現状及び将来見通しの地域別(ミクロ)分析を行う際の地区別将来人口予測手法として紹介されており、多くの地方公共団体、まちづくりコンサルタント、大学等にダウンロードされ、立地適正化計画、都市計画マスタープラン、空き家等対策計画等の計画策定等において活用されている。	国土交通省都市局都市計画課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	都市研究部 勝又部長 都市研究部 都市計画研究室 安藤研究官	チ.都市研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発(H26～H28)
37	「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール(バージョン3)」(R2国調対応版)の「立地適正化計画の実効性の向上に向けたあり方検討会」での活用	国土交通省都市局都市計画課では、令和5年12月に「立地適正化計画の実効性の向上に向けたあり方検討会」を設置し、コンパクト・プラス・ネットワークの取組をさらに実効的なものとする上で、立地適正化計画制度に求められる必要な取組の検討を行い、令和6年12月に「持続可能な都市構造の実現のための『立適+(プラス)』」がとりまとめられた。 この検討において、「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール(バージョン3)」(R2国調対応版)が活用された。	国土交通省都市局都市計画課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	都市研究部 勝又部長 都市研究部 都市計画研究室 安藤研究官	チ.都市研究部	C.本省の委員会等資料	d.都市(下水道、公園含む)	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発(H26～H28)
38	政策立案等への海事データ分析結果の提供	港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる海事動向について、適宜分析・提供した。国際戦略港湾政策の一環として、アジア米国間のコンテナ流動実態について速報的に分析結果を公表する体制を整備した。	港湾局計画課・港湾経済課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 佐々木主任研究官 山本研究員	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	国際的な海事動向の分析
39	コンテナ物流システム(Colins)及び港湾手続支援システムへのAISリアルタイムデータの提供	コリンズシステムの機能の一部である船舶動静について、リアルタイム情報を提供した。	港湾局港湾経済課	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 安部室長 山本研究員	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	全国AIS観測システム
40	施策立案・実施等のためのAISデータによる解析結果の提供	港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる水域利用実態についてAISデータを適宜解析して提供した。また防災情報プラットフォームに対してリアルタイムでのデータ提供を行った。	地方整備局等	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 安部室長 山本研究員	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	全国AIS観測システム
41	気候変動対策の実装に関する取り組みへの知見の提供等	港湾における気候変動対策の取り組み(WG開催等)に関し港湾ターミナルの利用の観点から検討結果や知見提供を行った。	港湾局参事官室等	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 安部室長	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	気候変動適応策に関する調査

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
42	背後輸送効率化についての情報提供等	国際海上コンテナの背後輸送に係るドライバー不足の見込みやその対応策の政策展開について知見を提供した。	地方整備局等	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 安部室長	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	国際コンテナ背後輸送の維持に関する調査
43	「クルーズレポート」のクルーズ船寄港回数の取りまとめ	取りまとめた結果が、クルーズ関係施策の基礎資料として使用され、クルーズレポートとして公表された。	本省港湾局産業港湾課	3.快適で安心な暮らしを支える研究	港湾研究部 港湾システム研究室 風早凜乃佑 小川雅史	又.港湾研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	クルーズの需要動向とその効果に関する分析(H27～R7)
44	港湾の施設の技術上の基準・同解説の部分改訂	港湾の施設の技術上の基準・同解説について、港内静穏度確保のための防波堤天端高の設定、RTG等の機能確保に着目した荷さばき地における地震時性能照査等について部分改訂を行った。	本省港湾局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室 竹信室長 上原研究官 神保研究官	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	社会情勢の変化を踏まえた次世代港湾基準の策定に向けた検討
45	強震・微動観測結果に基づく設計用レベル1地震動の管理・評価	港湾施設の設計に用いるレベル1地震動の管理、評価を行っている。収集・解析している情報は、レベル1地震動、サイト増幅特性、強震計測地点情報等であり、一般に利用してもらえるよう国総研Webで公開。	本省港湾局	1.国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究	港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室 竹信室長 上原研究官	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	社会情勢の変化を踏まえた次世代港湾基準の策定に向けた検討
46	ベトナム国家港湾基準策定	我が国の「港湾の施設の技術上の基準・同解説」に関する研究や取りまとめのノウハウが蓄積されており、こうした経験を活かしベトナムの自然条件や技術水準・経済水準に合わせた基準策定の支援を行っている。今年度は、気候変動・脱炭素化に関する意見交換や港湾基準への反映等について議論を行った。このベトナム国家港湾基準策定支援は、国土交通省インフラシステム海外展開行動計画にも位置づけられている。	本省港湾局	4.その他	港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室 竹信室長 上原研究官 神保研究官	リ.港湾・沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	社会情勢の変化を踏まえた次世代港湾基準の策定に向けた検討
47	空港制限区域内における自動走行の実現に関する「共通インフラガイドライン(初版)」の策定支援	空港の制限区域内の安全かつ円滑な車両運行を確保することを目的としたインフラ整備が必要な場合に有効と考えられるインフラの機能や要件等を示すことを目的に策定・公表された「共通インフラガイドライン(初版)」のうち、「信号機設備の設置要件」に関する原案作成のため、シミュレーションの実施等を行った。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港計画研究室 黒田室長 岩崎主任研究官	又.空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	GSEの自動走行化に向けた基礎調査(H30～R6)
48	空港土木施設設計要領(舗装設計編)の改正原案作成	国土交通省航空局「空港土木施設設計要領(舗装設計編)」の改正原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施設研究室 坪川室長 河村主任研究官	又.空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港土木施設設計要領(舗装設計編)の改正検討(H29～)
49	空港土木工事共通仕様書、空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書、空港土木工事・業務発注者支援業務共通仕様書の改定原案作成	関係諸法令・基準等の改正や関連他分野の共通仕様書等の最新の技術・情報を踏まえ、空港土木工事共通仕様書、空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書、空港土木工事・業務発注者支援業務共通仕様書の改定原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施工システム室 畑室長 坂田専門官 山口研究官 久保田係長	又.空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港土木工事共通仕様書等の改定に関する検討
50	BIM／CIM 適用業務実施要領(案) 空港編(空港土木施設)、BIM／CIM 適用工事実施要領(案) 空港編(空港土木施設)の改定原案作成	関連する他分野の実施要領等の最新の技術・情報を踏まえ、BIM／CIM 適用業務実施要領(案) 空港編(空港土木施設)、BIM／CIM 適用工事実施要領(案) 空港編(空港土木施設)の改定原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施工システム室 畑室長 坂田専門官 山口研究官 久保田係長	又.空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港土木工事共通仕様書等の改定に関する検討

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
51	空港土木施設に係る維持管理マニュアル(案)の改定原案作成	現行の空港土木施設に関する維持管理のマニュアルは、案件毎に作成されているため7種に分冊されていたが、利用者の利便性向上を図るために集約・統合を行い、再編成したマニュアル(案)の改定原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施工システム室 畑室長 坂田専門官 山口研究官 久保田係長	又 空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港土木工事共通仕様書等の改定に関する検討
52	空港施設BIM/CIMプラットフォームの構築・運用に関する手引き(案)の改定原案作成	空港施設BIM/CIMプラットフォームの構築にあたり、必要となるデータの格納方法や運用方法が定まっていないため、プラットフォームの構築・運用に関してのルールを定めた手引き(案)の策定原案を作成した。	本省航空局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	空港研究部 空港施工システム室 畑室長 坂田専門官 山口研究官 久保田係長	又 空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港施設BIM/CIMプラットフォームの構築
53	マルチビーム測深による基礎工の出来形管理に関する要領・マニュアルの原案作成と本省委員会への報告	現地実証試験の成果をとりまとめ、「マルチビームを用いた深淺測量マニュアル(基礎工編)」(新規作成)及び「3次元データを用いた出来形管理要領(基礎工編)」(新規作成)の原案を作成して、国交省港湾局が主催する「港湾におけるi-Construction・インフラDX推進委員会」へ報告	国 交 省 港 湾 局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾業務情報化研究室 辰巳室長、里村主任研究官、大倉主任研究官	ル.港湾情報化支援センター	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	港湾分野におけるi-Constructionの推進に関する調査研究
54	UAV計測によるブロック据付工の出来形管理に関する要領・マニュアルの原案作成と本省委員会への報告	現地実証試験の成果をとりまとめ、「ICT機器を用いた測量マニュアル(ブロック据付工編)」(一部改定)及び「3次元データを用いた出来形管理要領(ブロック据付工編)」(新規作成)の原案を作成して、国交省港湾局が主催する「港湾におけるi-Construction・インフラDX推進委員会」へ報告	国 交 省 港 湾 局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾業務情報化研究室 辰巳室長、里村主任研究官、廣瀬交流研究員	ル.港湾情報化支援センター	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	港湾分野におけるi-Constructionの推進に関する調査研究
55	BIM/CIM活用業務・工事の事例集の原案作成と本省委員会への報告	令和4～5年度に実施したBIM/CIM活用業務・工事の整理・分析を行い、「BIM/CIM事例集 ver.3 港湾編」の原案を作成して、国交省港湾局が主催する「港湾におけるi-Construction・インフラDX推進委員会」へ報告	国 交 省 港 湾 局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾業務情報化研究室 辰巳室長、里村主任研究官	ル.港湾情報化支援センター	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	港湾分野におけるi-Constructionの推進に関する調査研究
56	浚渫工3次元設計データ簡易作成ツール(試行工事用評価版)の開発と本省委員会への報告	浚渫工を対象に、2次元設計図面から読み取った数値を入力することでXML形式の3次元設計モデル(TINデータ)を作成するツール(試行工事用評価版)を開発し、国交省港湾局が主催する「港湾におけるi-Construction・インフラDX推進委員会」へ報告	国 交 省 港 湾 局	2.社会の生産性と成長力を高める研究	港湾業務情報化研究室 辰巳室長、里村主任研究官	ル.港湾情報化支援センター	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	港湾分野におけるi-Constructionの推進に関する調査研究